

PPP/PFIアクションプランの事業規模目標の進捗状況について①

①PPP/PFI事業の事業規模(平成27年度)

(内閣府推計値)

事業類型ごとの事業規模目標(H25~34年:10年間)		H25年度	H26年度	H27年度	累計 (H25~27年)
類型Ⅰ 公共施設等運営権制度を活用したPFI事業 (コンセッション事業)	7兆円	－円 (－円)	0兆円 (13億円)	5.1兆円 (50,600億円)	5.1兆円 (50,613億円)
類型Ⅱ 収益施設の併設・活用など事業収入等で費用を回収するPPP/PFI事業(収益型事業)	5兆円	0.4兆円 (4,198億円)	0.3兆円 (3,193億円)	0.9兆円 (8,694億円)	1.6兆円 (16,085億円)
類型Ⅲ 公的不動産の有効活用を図るPPP事業 (公的不動産利活用事業)	4兆円	0.3兆円 (3,450億円)	0.3兆円 (2,513億円)	0.3兆円 (2,676億円)	0.9兆円 (8,639億円)
類型Ⅳ その他のPPP/PFI事業	5兆円	0.6兆円 (5,609億円)	0.5兆円 (4,776億円)	0.5兆円 (5,171億円)	1.6兆円 (15,556億円)
合計	21兆円	1.3兆円 (13,257億円)	1.0兆円 (10,495億円)	6.7兆円 (67,142億円)	9.1兆円 (90,894億円)

- ・類型Ⅰ(コンセッション事業)は、3件(関西国際空港・大阪国際空港、仙台空港、国立女性会館)の契約が締結され、約5.1兆円の事業規模となった。尚、関西国際空港・大阪国際空港の事業規模は約5.0兆円。
- ・類型Ⅱ(収益型事業)は約0.9兆円、類型Ⅲ(公的不動産利活用事業)は約0.3兆円及び類型Ⅳ(その他の事業)は0.5兆円の事業規模となった。
- ・尚、PPP/PFI推進アクションプランでは、事業規模目標期間内に、人口20万人以上の地方公共団体で類型Ⅱの事業について1件、類型Ⅲの事業について平均2件程度の実施を目指すこととされている。平成27年度においては、類型Ⅱは21件、類型Ⅲは21件の事業が実施された。

PPP/PFIアクションプランの事業規模目標の進捗状況について②

②PPP/PFI事業の歳出削減等効果(平成27年度)

○PPP/PFI事業実施に伴う歳出削減等効果として、定量的な効果として試算可能なものを推計

- ・歳出削減効果:民間事業者による事業の実施によるコストダウン(VFM等)
 - ・歳入増加効果:民間事業者による事業の実施に伴う租税収入(登録免許税等、法人税除く)や賃料収入(余剰地活用の対価等)
- ※尚、類型Ⅰコンセッション事業の運営権対価等は、歳入効果には含めていない

(内閣府推計値)

	(1) 歳出削減効果				(2) 歳入増加効果			
	H25年度	H26年度	H27年度	累計 (H25~27年度)	H25年度	H26年度	H27年度	累計 (H25~27年度)
類型Ⅰ コンセッション事業	—	0億円	0億円	0億円	—	0億円	7億円	7億円
類型Ⅱ 収益型事業	249億円	329億円	658億円	1,236億円	63億円	6億円	148億円	217億円
類型Ⅲ 公的不動産利活用事業	165億円	246億円	100億円	511億円	1,071億円	66億円	732億円	1,869億円
類型Ⅳ その他のPPP/PFI事業	610億円	466億円	396億円	1,472億円	—	—	—	—
合計	1,024億円	1,041億円	1,154億円	3,219億円	1,134億円	72億円	888億円	2,094億円